

立川支部 概況説明資料

東京地方裁判所立川支部

令和元年 12 月 19 日

東京地方裁判所立川支部の概況（令和元年 12 月期）

立川支部長 相 澤 眞 木

1 組織の概要

- (1) 部の構成（第 1 表）
- (2) 裁判官の配置（第 2 表）

2 事件の概況

(1) 民事事件の動向等

ア 民事訴訟事件について（第 3 表ないし第 5 表）

イ 民事訴訟以外の事件について（第 6 表ないし第 10 表）

(2) 刑事事件の動向等

ア 刑事訴訟事件について（第 11 表ないし第 15 表）

イ 裁判員裁判対象事件について（第 16 表の 1, 2）

ウ その他（第 17 表ないし第 20 表）

3 その他

第1表	民事部・刑事部の構成
第2表	裁判官配置表
第3表	1 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ワ)・(キ)・(カ)訴訟 2 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (ワ)・(キ)・(カ)訴訟 3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (ワ) 4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (ワ)
第4表	1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(キ)・(カ)訴訟 2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(キ)・(カ)訴訟
第5表	1 専門事件年度別新受, 未済件数表 2 専門未済事件の審理期間別表
第6表	1 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ヌ)・(ケ) 2 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第7表	1 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ル)・(ナ) 2 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第8表	1 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (フ) 2 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第9表	1 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再) 2 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ) 3 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第10表	1 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (労) 2 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数表 3 労働審判事件終局件数の概況 4 労働審判事件審理期間
第11表	刑事訴訟事件 (新受, 既済, 未済) 処理状況調査表
第12表	刑事訴訟事件 (新受, 既済, 未済) 年度別比較表
第13表	1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表 2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表
第14表	1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表 2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表
第15表	刑事訴訟長期未済事件 (2年経過) 長期化事由調査表
第16表	1 裁判員裁判の対象事件数等 2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表
第17表	勾留請求, 勾留理由開示, 準抗告申立事件一覧表
第18表	医療観察事件新受件数調査表

第19表 被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第20表 即決裁判事件申立件数調査表

## 民事部・刑事部の構成

令和元年12月1日現在

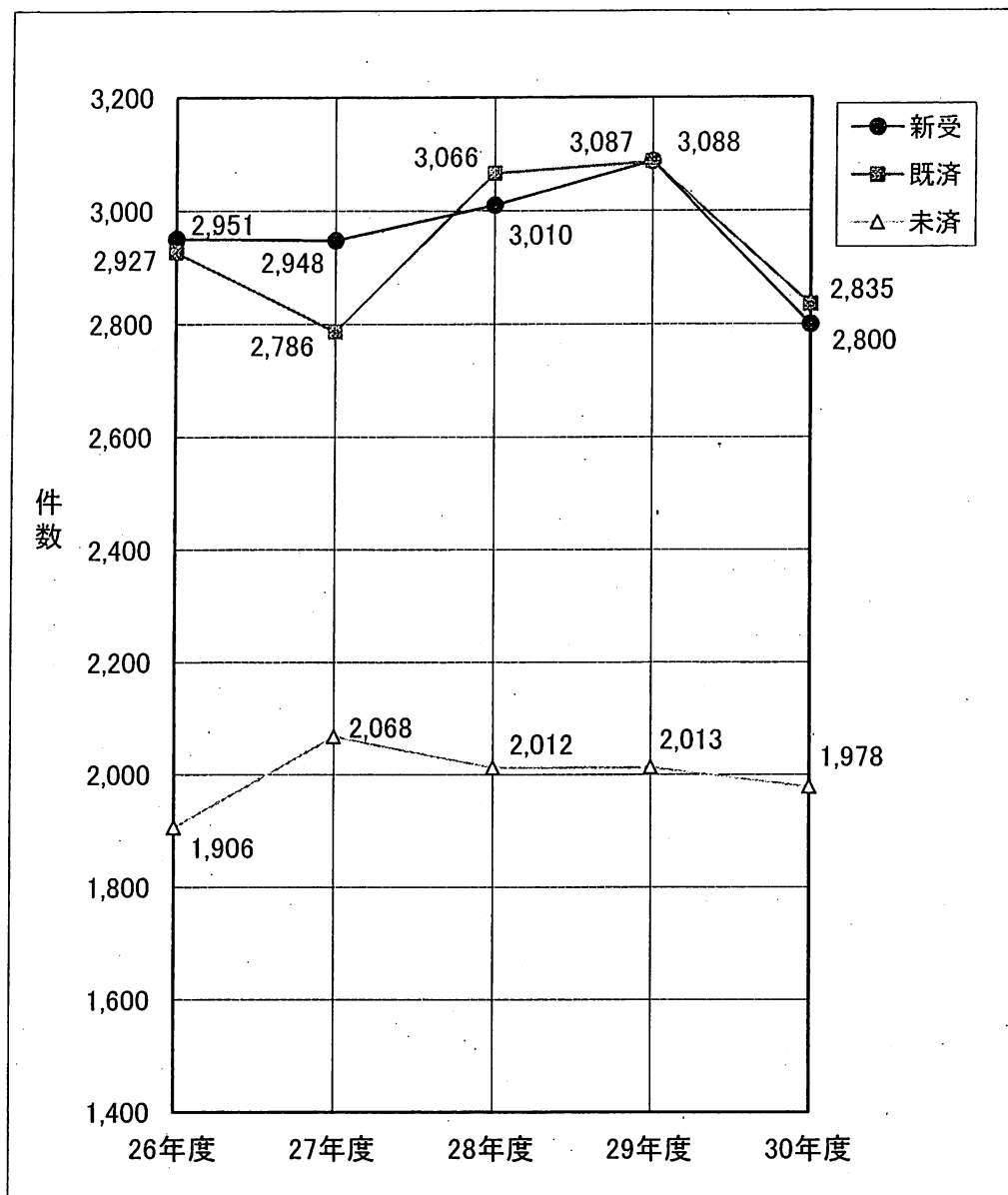
民事部	部の数	通常部	3か部		
		集中部	1か部(執行, 破産, 保全等)		
	配置人員	裁判官	官職	人数	備 考
			判 事	15	
			特例判事補	4	民間長期研修(1), 東京地へ常てん補
			判 事 補	3	
			計	22	
		裁判官以外	書記官	66	再任用(2), 休職(1)
			速記官	2	
			事務官	21	休職(1)
			計	89	
刑事部	部の数	合議部	3か部		
	配置人員	裁判官	官職	人数	備 考
			判 事	6	
			特例判事補	2	
			判 事 補	5	
			計	13	
		裁判官以外	書記官	33	
			速記官	4	再任用(1)
			事務官	11	育休(1), 任期付(1)
			計	48	

## 裁判官配置表

令和元年12月1日現在

所 属		氏 名	期	備 考
支部長	判事	相 澤 眞 木	40	
民事第1部	総判事	吉 田 尚 弘	41	
	判事	田 中 智 子	47	
	判事	瀬 戸 茂 峰	50	
	判事	牧 野 宇 周	57	
	補	平 井 美衣瑠	68	
民事第2部	総判事	三 浦 隆 志	42	
	判事	高 谷 英 司	50	
	判事	樋 口 正 樹	52	
	判事	水 野 麻 子	58	
	補	三 木 洋 美	68	
民事第3部	総判事	見 米 正	40	
	判事	餘多分 亜 紀	51	
	判事	高 橋 良 徳	59	
	判事	原 島 麻 由	新61	東京地から常てん補
	補	石 黒 瑠 璃	68	
民事第4部	総判事	河 田 泰 常	42	
	判事	松 井 芳 明	46	
	判事	佐 野 義 孝	53	
	特補	戸 塚 絢 子	66	
	特補	加々美 希	66	
	兼補	平 井 美衣瑠	68	
	兼補	三 木 洋 美	68	
	兼補	石 黒 瑠 璃	68	
	特補	池 上 絵 美	新64	東京地へ常てん補
	特補	八 屋 敦 子	66	民間長期研修
刑事第1部	総判事	矢 数 昌 雄	43	
	判事	寺 本 真依子	51	
	補	芥 川 希 斗	67	
	補	若 林 貴 子	67	
刑事第2部	総判事	野 口 佳 子	44	
	特補	鎌 田 咲 子	新63	
	補	荻 原 惇	67	
刑事第3部	総判事	竹 下 雄	46	
	判事	矢 野 直 邦	49	
	判事	海 瀬 弘 章	新60	
	特補	中 馬 慎 子	新64	
	補	守 屋 尚 志	67	
	補	岡 村 祐 衣	68	

1 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟  
(平成26年度～平成30年度)

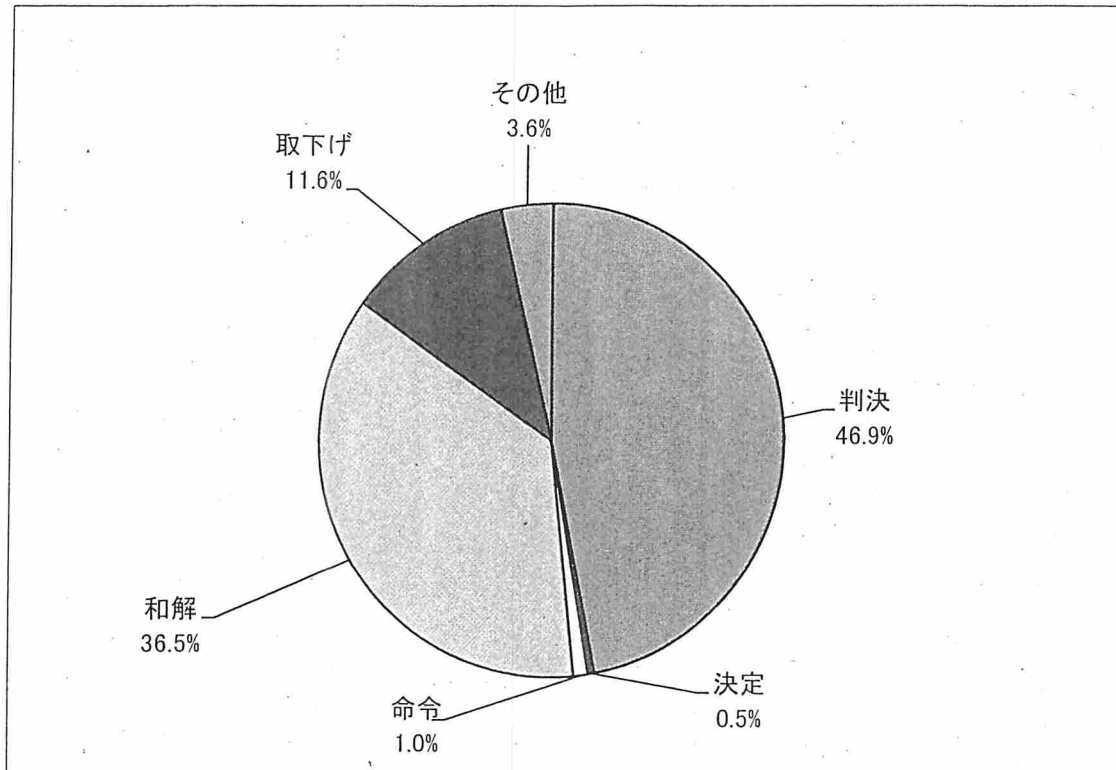


2 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～10月)	令和元年度 (1～10月)
新受	2,951	2,948	3,010	3,088	2,800	2,319	2,470
うち過払金事件	201	195	139	112	83	73	71
(%)	6.81%	6.61%	4.62%	3.63%	2.96%	3.15%	2.87%
既済	2,927	2,786	3,066	3,087	2,835	2,351	2,400
未済	1,906	2,068	2,012	2,013	1,978	1,981	2,048

## 3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (ワ)

令和元年末(推計値)



## 4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (ワ)

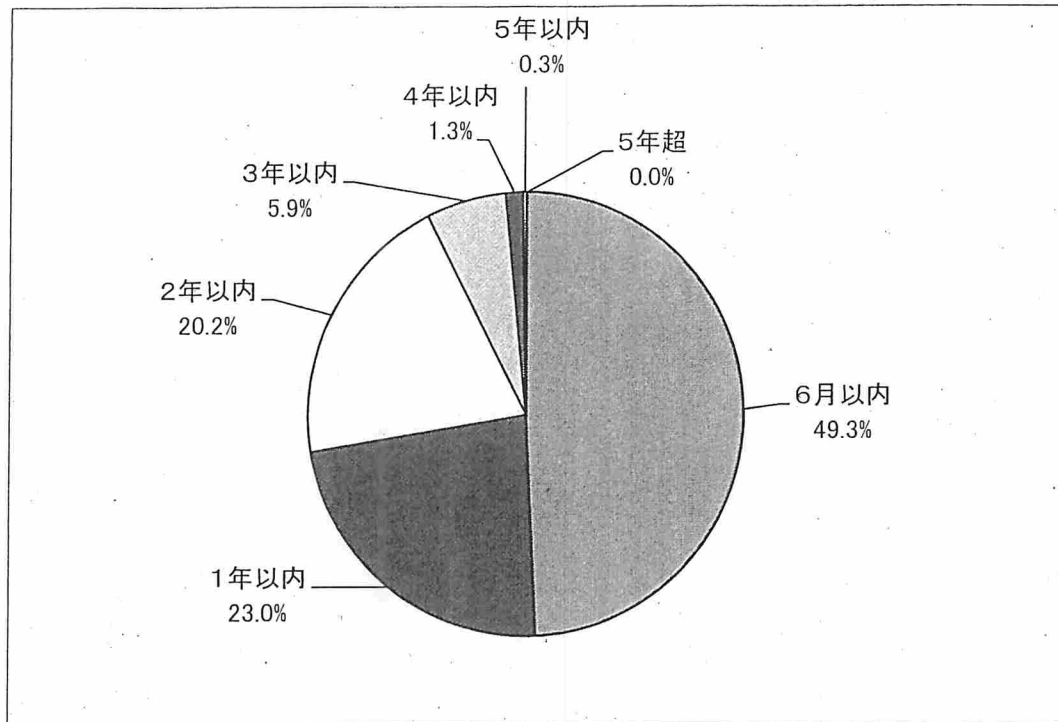
	既済件数	判決	決定	命令	和解	取下げ	その他
平成26年	2,923	1,239	15	9	1,170	453	37
平成27年	2,784	1,207	21	6	1,106	414	30
平成28年	3,065	1,402	19	9	1,185	409	41
平成29年	3,086	1,386	19	10	1,265	377	29
平成30年	2,835	1,297	12	41	1,132	312	41
令和元年	2,880	1,350	14	29	1,050	334	103

※ 令和元年における数値は、同年10月までの累計÷10×12の推計値である。



## 1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟

令和元年10月末日現在



(カ)再審訴訟の未済0件, (イ)の未済は1件

## 2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟

期 間 年 度	未済 件数 a)	6 月 以 内 (× 3)	1 年 以 内 (× 9)	2 年 以 内 (× 18)	3 年 以 内 (× 30)	4 年 以 内 (× 42)	5 年 以 内 (× 54)	5年を 超える (× 84)	審理期間 延べ月数 b)	平均 月数 b/a)
26年度	1,906	1,025	395	338	88	42	13	5	18,240	9.57
27年度	2,068	1,106	428	382	97	22	25	8	19,902	9.62
28年度	2,012	1,034	447	394	92	25	8	12	19,467	9.68
29年度	2,013	1,046	454	393	90	19	9	2	18,450	9.17
30年度	1,978	969	445	430	107	24	2	1	19,062	9.64
30年度 (10月末日現在)	1,981	939	472	437	107	20	4	2	19,365	9.78
令和元年度 (10月末日現在)	2,048	1009	472	414	121	26	6	0	19,773	9.65

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(× 数字)」を乗じて算出したものの合計である。

## 1 専門事件年度別新受、未済件数表

年度		30年度	30年度 (1～10月)	令和元 年度 (1～10月)
新 受	交通事件	374	311	317
	労働事件	87	72	59
	医事事件	14	14	14
	建築事件	25	23	20
未 済	交通事件	377	375	391
	労働事件	109	103	110
	医事事件	29	32	26
	建築事件	46	45	49

## 2 専門未済事件の審理期間別表

(令和元年10月末日現在)

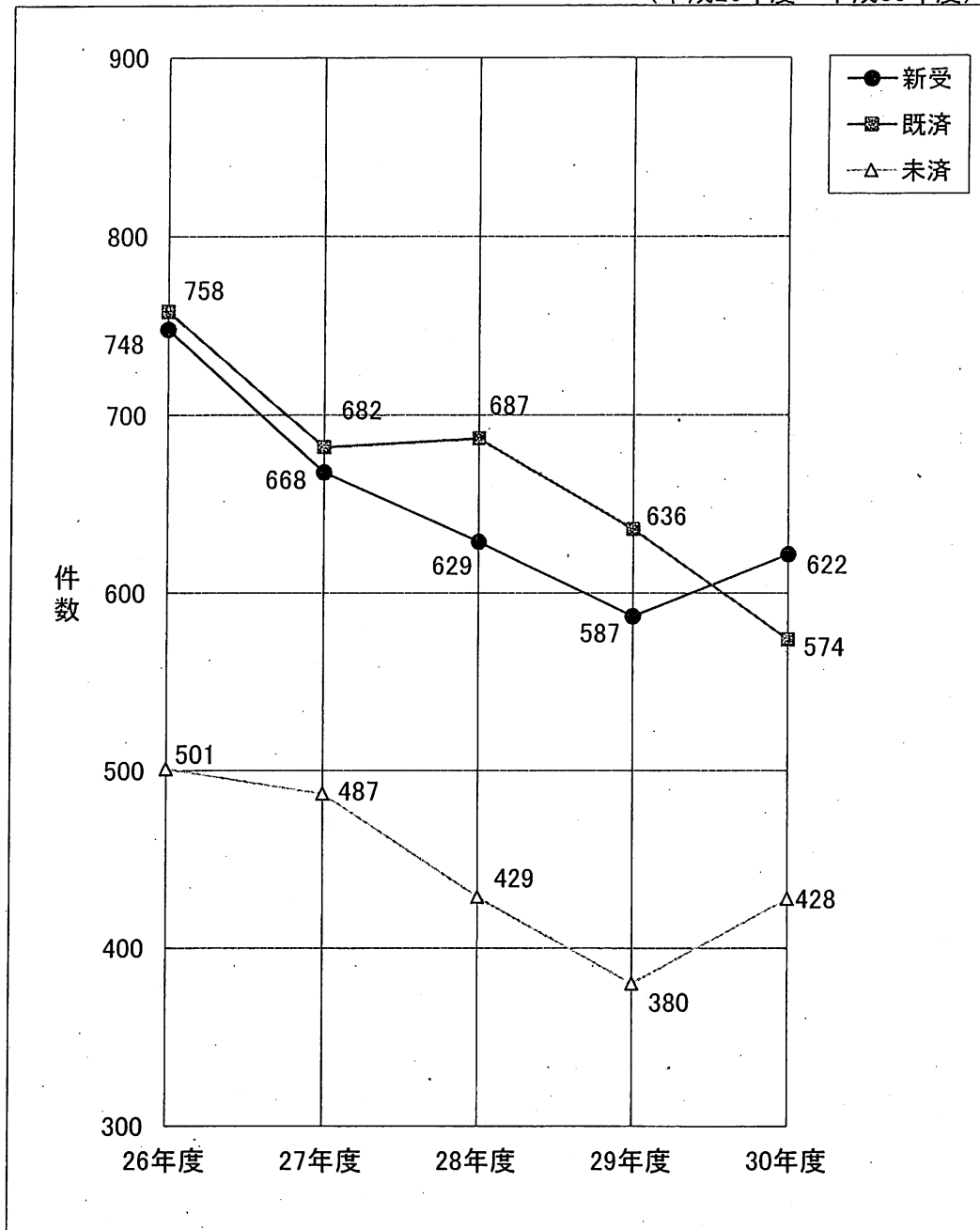
事件名	期間	未済 件数	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内	4 年 以 内	5 年 以 内	5年を 超える	審理期間 延べ月数	平均 月数
		a)	(×3)	(×9)	(×18)	(×30)	(×42)	(×54)	(×84)	b)	b/a)
交通事件		391	178	128	74	8	3	0	0	3,384	(8.01) 8.65
労働事件		110	36	24	34	16	0	0	0	1,416	(10.43) 12.87
医事事件		26	7	5	8	4	2	0	0	414	(17.63) 15.92
建築事件		49	12	7	18	8	3	1	0	843	(13.47) 17.20

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

※ 専門事件の事件数は、ミンタスの事件検索によって抽出した数字である。

※ 平均月数の上段( )書き内の数値は、平成30年10月末日現在の数値である。

1 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (又)(ウ)  
(平成26年度～平成30年度)

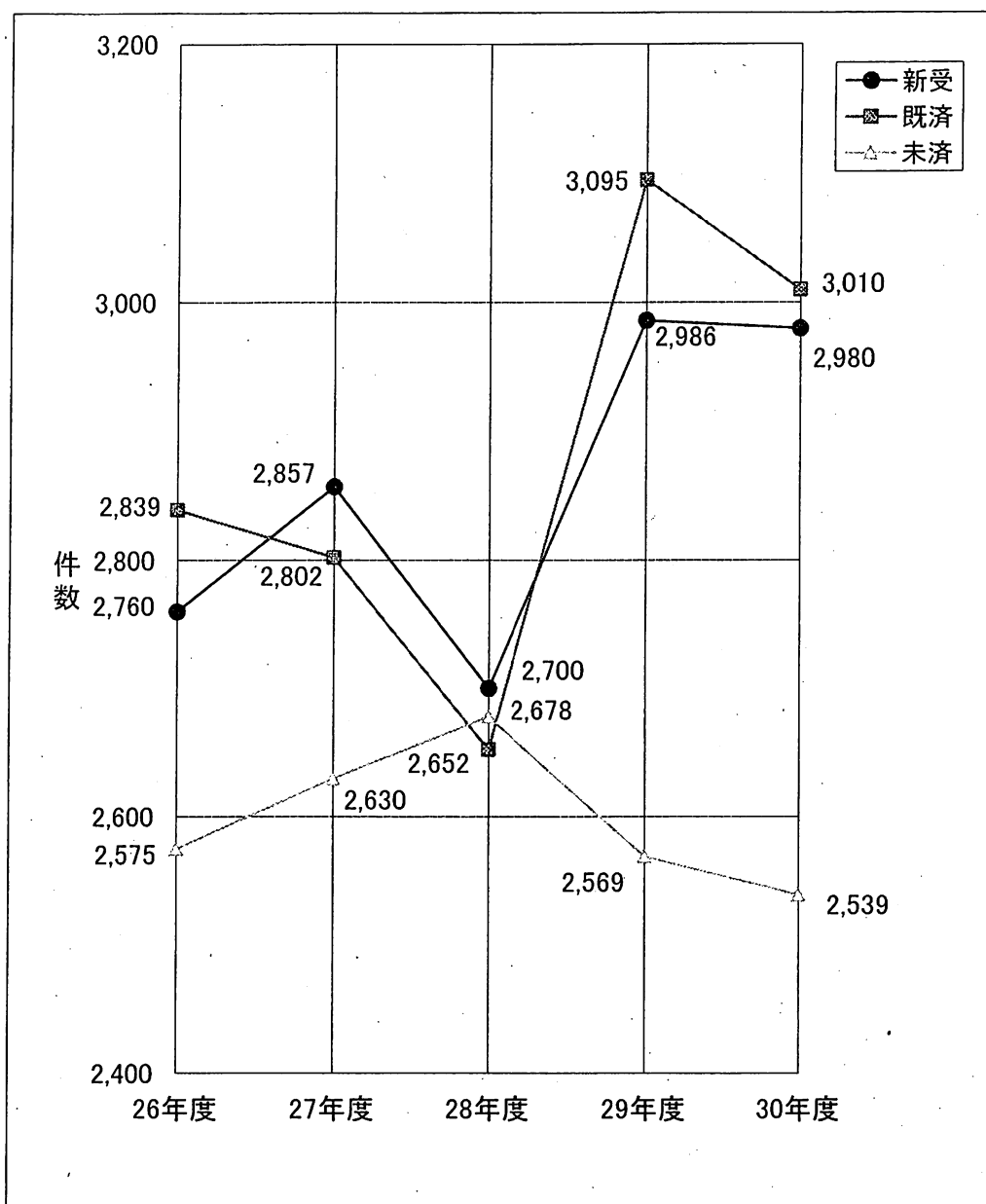


2 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～10月)	令和元年度 (1～10月)
新受	748	668	629	587	622	524	525
既済	758	682	687	636	574	495	507
未済	501	487	429	380	428	409	446

※ 不動産等強制執行事件及び不動産等担保権実行事件の合計数である。

1 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ル)・(ナ)  
(平成26年度～平成30年度)



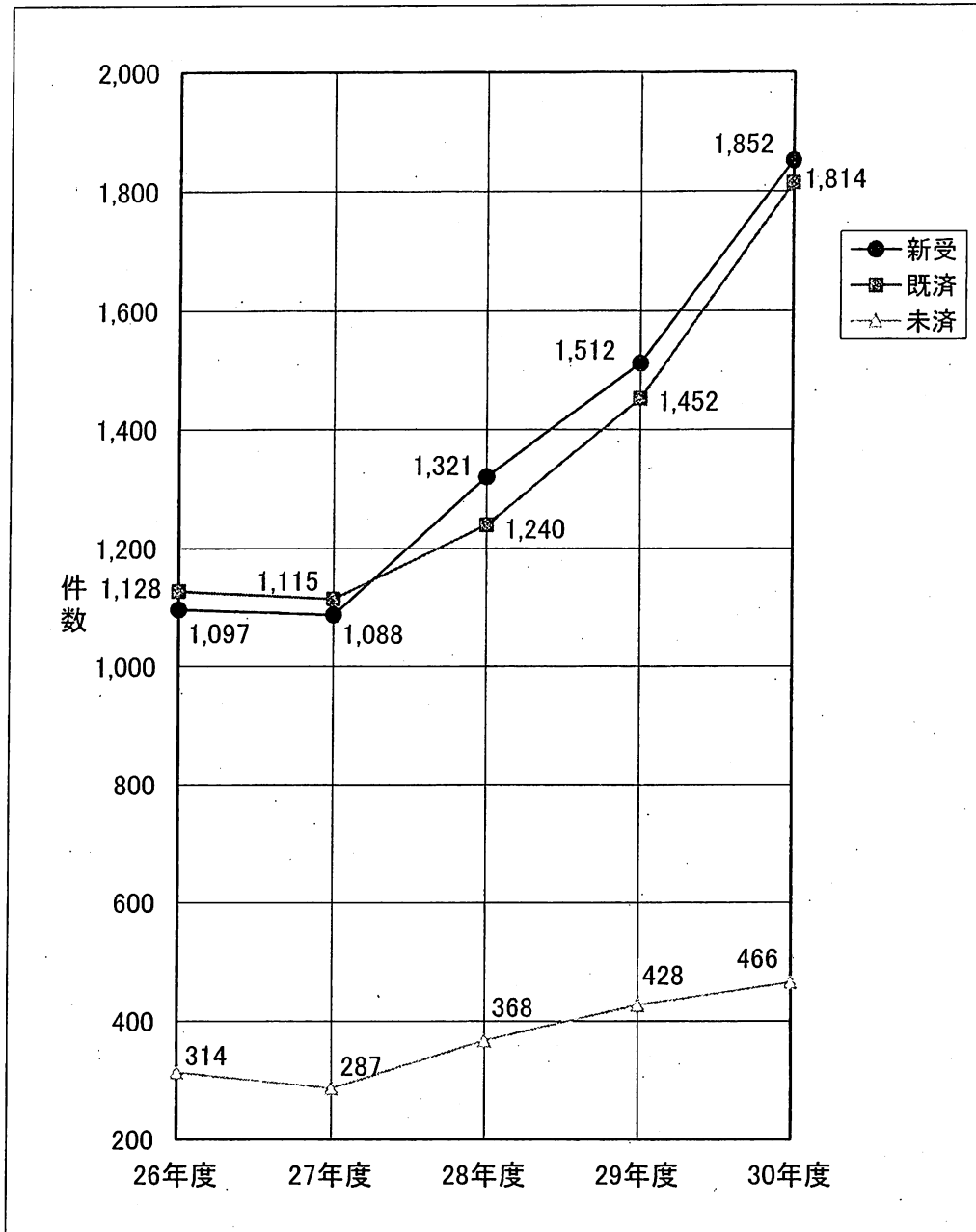
2 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～10月)	令和元年度 (1～10月)
新受	2,760	2,857	2,700	2,986	2,980	2,445	2,748
既済	2,839	2,802	2,652	3,095	3,010	2,430	2,706
未済	2,575	2,630	2,678	2,569	2,539	2,584	2,581

※ 債権等強制執行事件及び債権等担保権実行事件の合計数である。

## 1 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (フ)

(平成26年度～平成30年度)

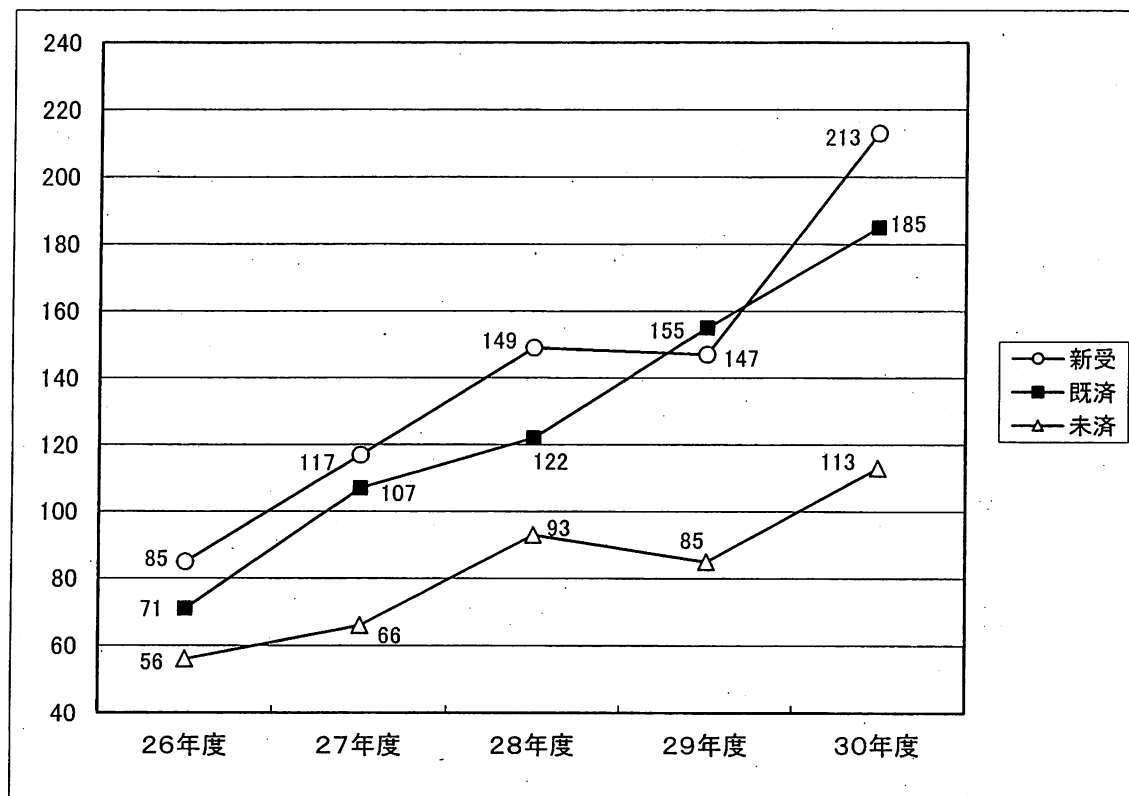


## 2 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～10月)	令和元年度 (1～10月)
新受	1,097	1,088	1,321	1,512	1,852	1,514	1,584
うち管財人選任件数	438	394	525	594	734	601	668
(%)	39.93%	36.21%	39.74%	39.29%	39.63%	39.70%	42.17%
既済	1,128	1,115	1,240	1,452	1,814	1,507	1,519
未済	314	287	368	428	466	435	531

## 1 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1~10月)	令和元年度 (1~10月)
新受	0	0	0	0	0	0	0
既済	0	0	0	0	0	0	0
未済	0	0	0	0	0	0	0

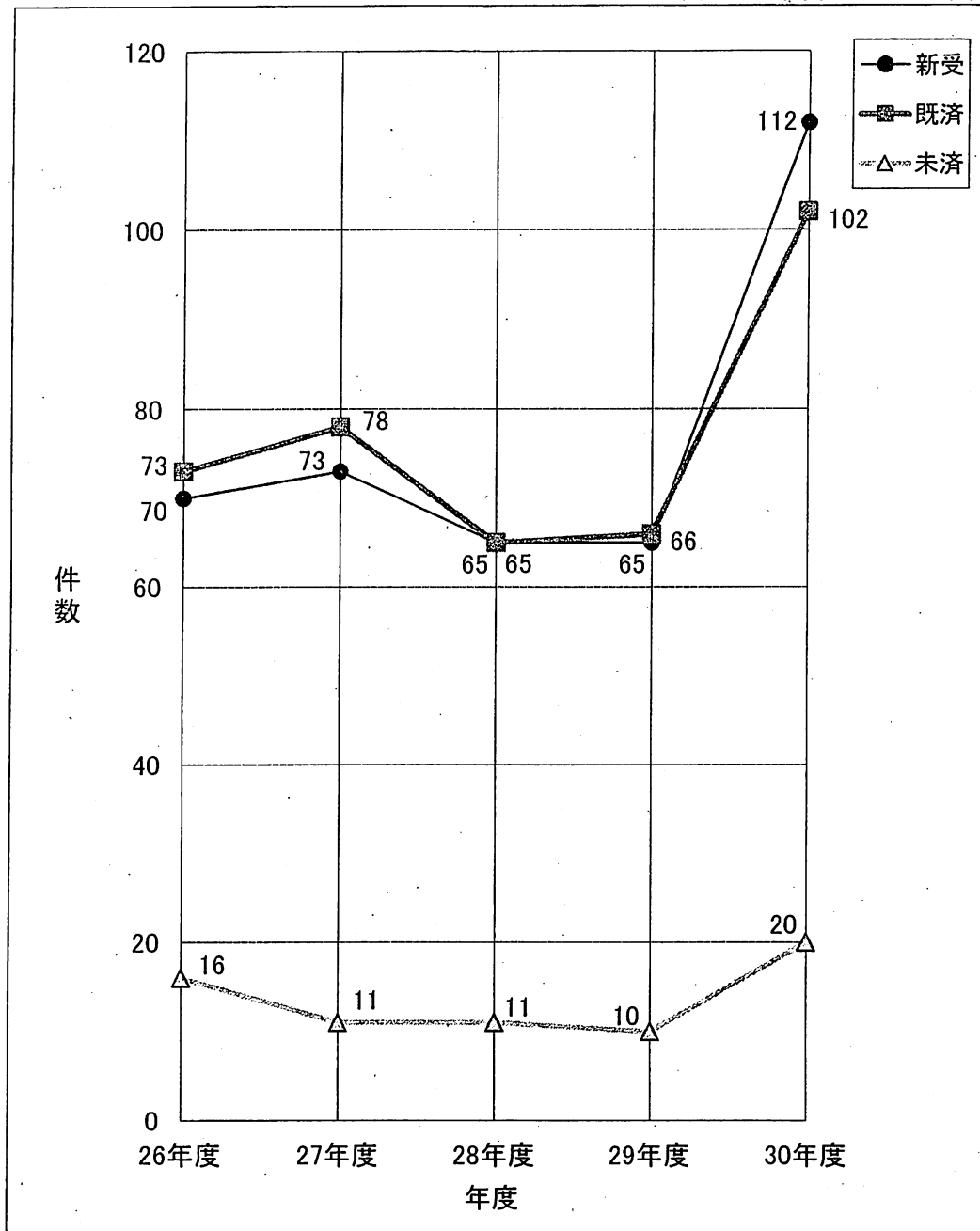
2 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ)  
(平成26年度~平成30年度)

## 3 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1~10月)	令和元年度 (1~10月)
新受	85	117	149	147	213	174	165
(内訳)再イ	71	102	138	134	193	161	151
再ロ	14	15	11	13	20	13	14
既済	71	107	122	155	185	146	151
(内訳)再イ	61	92	107	146	164	130	137
再ロ	10	15	15	9	21	16	14
未済	56	66	93	85	113	113	127
(内訳)再イ	47	57	88	76	105	107	119
再ロ	9	9	5	9	8	6	8

## 1 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (労)

(平成26年度～平成30年度)



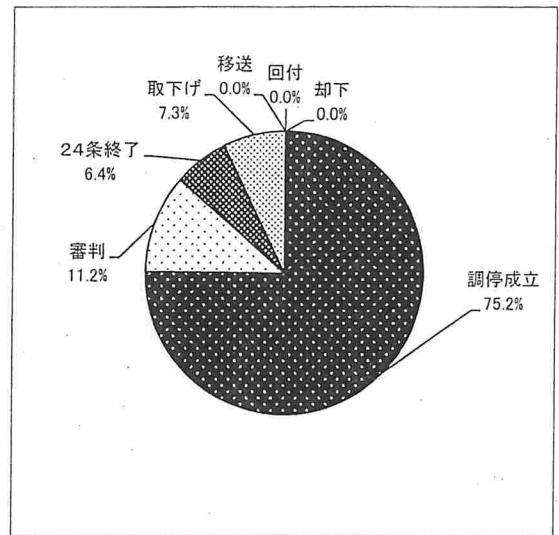
## 2 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～10月)	令和元年度 (1～10月)
新受	70	73	65	65	112	96	78
既済	73	78	65	66	102	79	71
未済	16	11	11	10	20	27	27

## 3 労働審判事件終局件数の概況

	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年 1～10月	計
調停成立	56	60	47	54	71	54	342
審判	11	7	3	7	14	9	51
24条終了	2	4	8	1	12	2	29
取下げ	4	7	7	4	5	6	33
移送	0	0	0	0	0	0	0
回付	0	0	0	0	0	0	0
却下	0	0	0	0	0	0	0
計	73	78	65	66	102	71	455

グラフ(処理別割合)



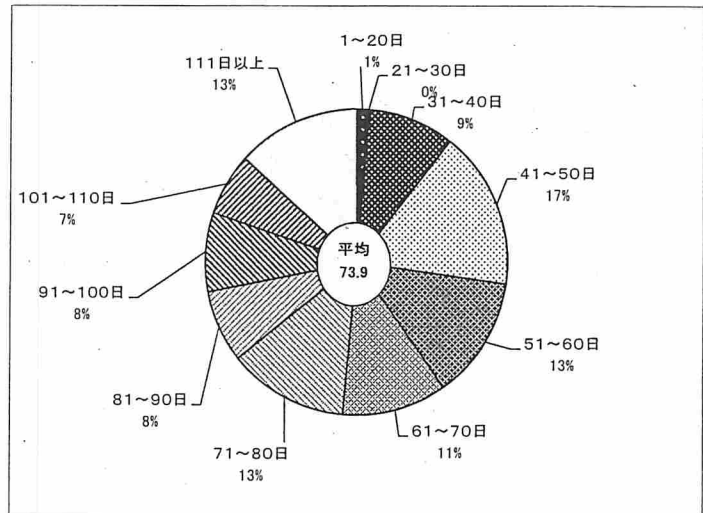
※処理別割合は、平成26年1月から令和元年10月末までに終局した労働審判事件における終局事由別の割合である。

## 4 労働審判事件審理期間

審理期間平均73.9日

1～20日	5 件
21～30日	1 件
31～40日	42 件
41～50日	76 件
51～60日	59 件
61～70日	51 件
71～80日	58 件
81～90日	35 件
91～100日	38 件
101～110日	30 件
111日以上	60 件
合計件数	455 件

グラフ(審理期間割合)



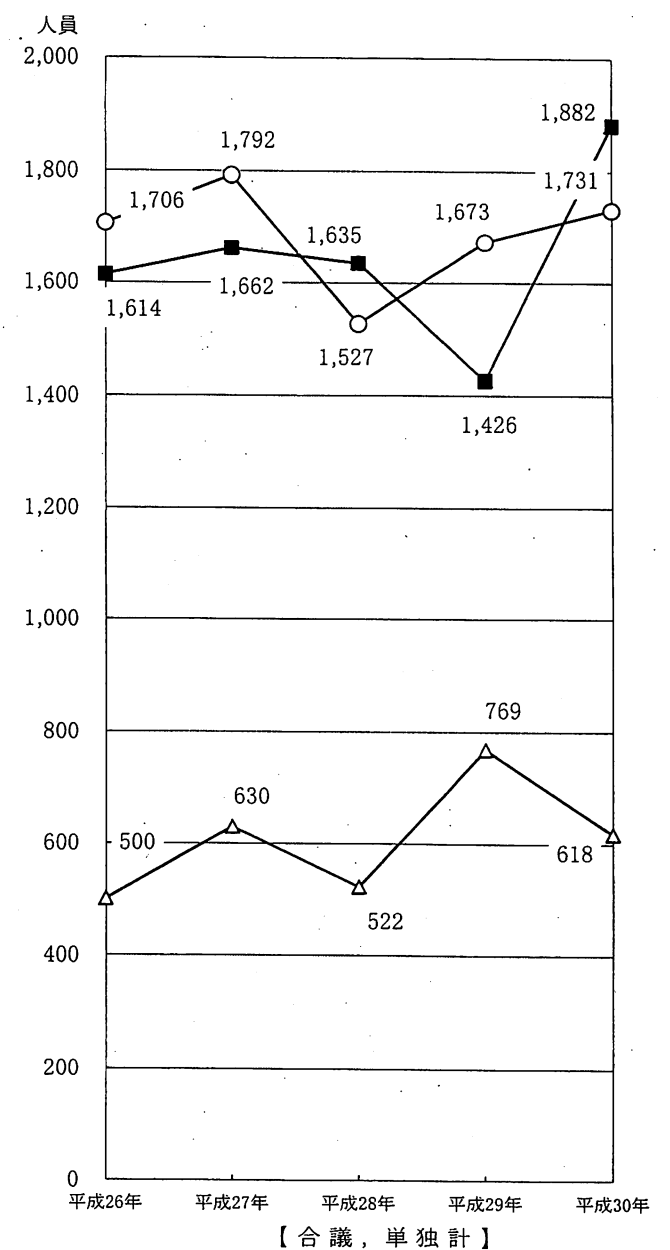
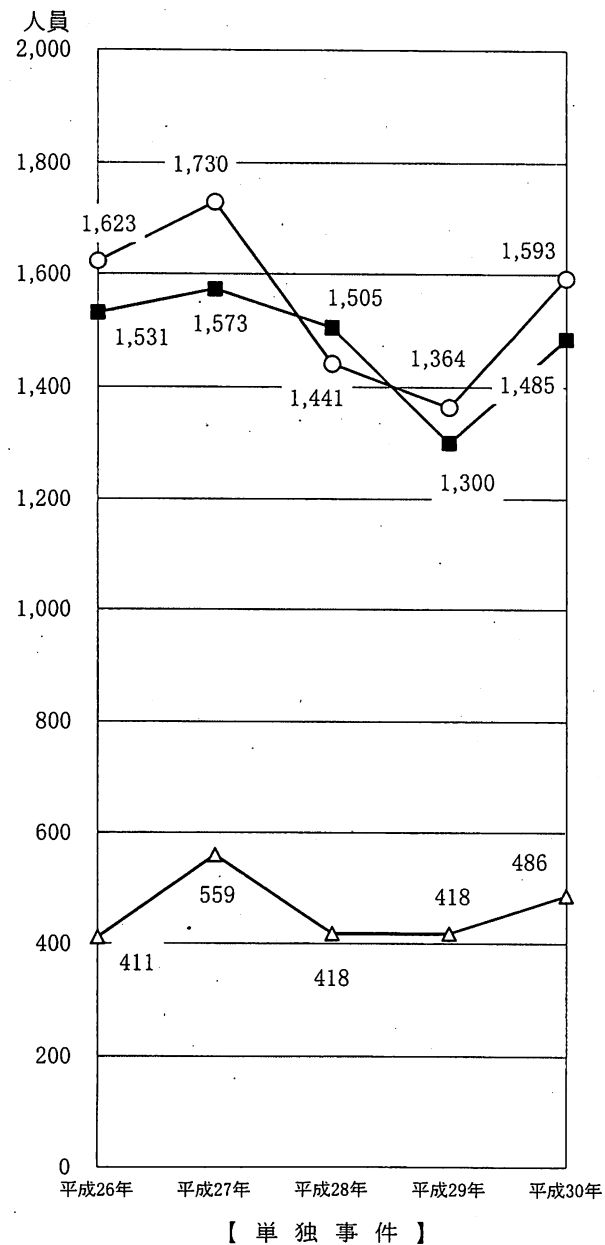
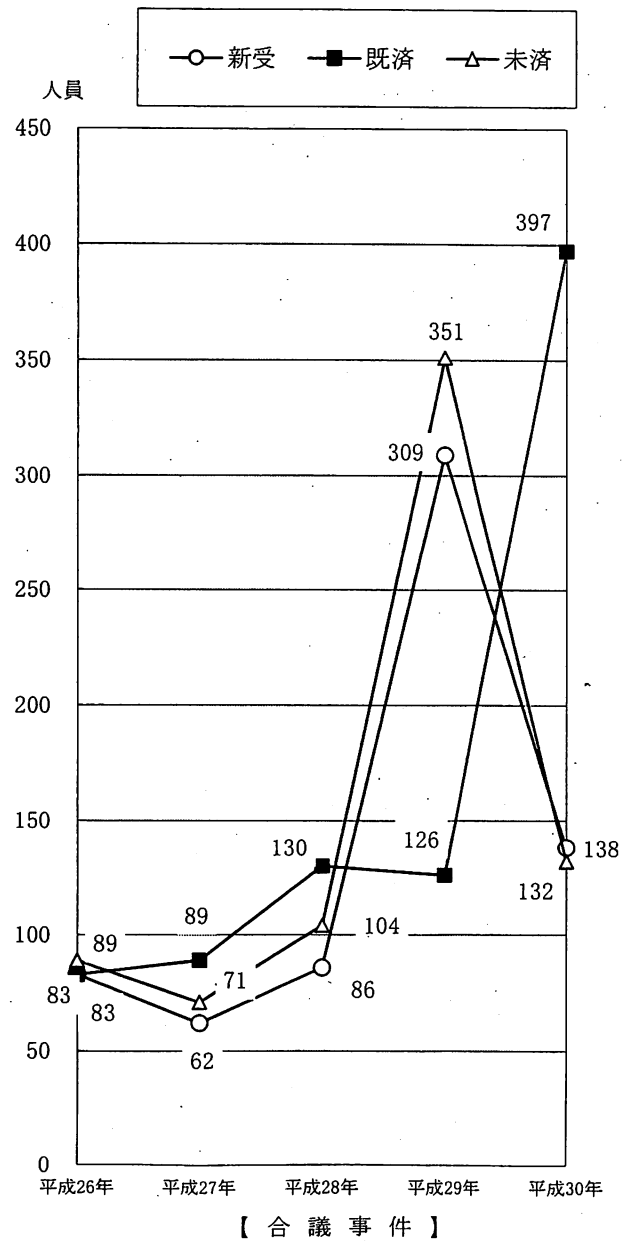
※労働審判事件審理期間は、平成26年1月から令和元年10月末日までに終局した労働審判事件における申立てから終局までの日数である。



## 刑事訴訟事件（新受，既済，未済）処理状況調査表

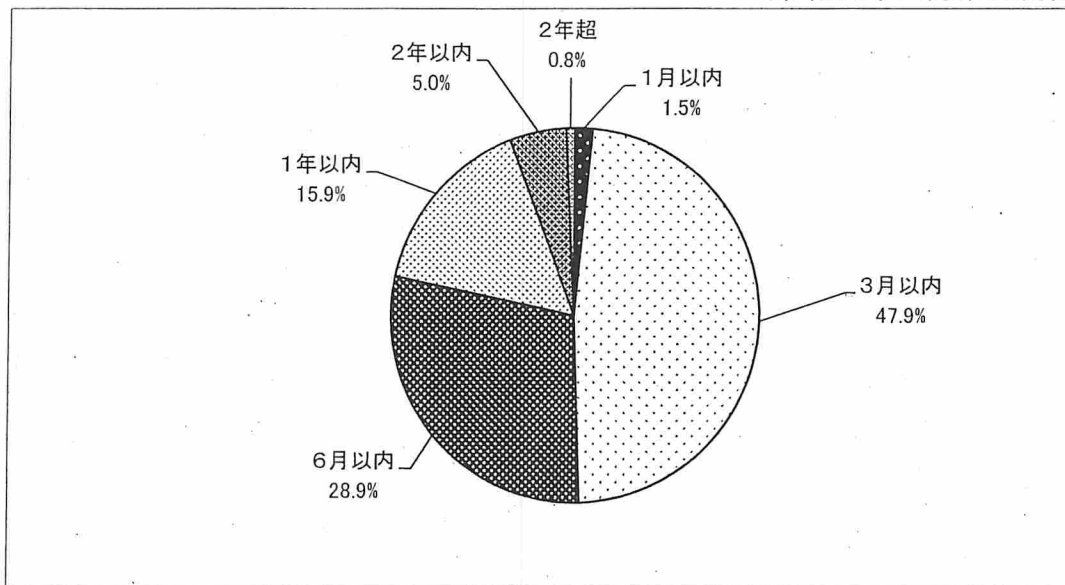
事件別 年度	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
平成26年	83	1,623	1,706	83	1,531	1,614	89	411	500
平成27年	62	1,730	1,792	89	1,573	1,662	71	559	630
平成28年	86	1,441	1,527	130	1,505	1,635	104	418	522
平成29年	309	1,364	1,673	126	1,300	1,426	351	418	769
平成30年	138	1,593	1,731	397	1,485	1,882	132	486	618
(1～10月)	(120)	(1,245)	(1,365)	(370)	(1,216)	(1,586)	(132)	(416)	(548)
令和元年 (1～10月)	63	1,355	1,418	146	1,291	1,437	79	520	599

## 刑事訴訟事件（新受，既済，未済）年度別比較表



## 1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表

(令和元年10月末日現在)

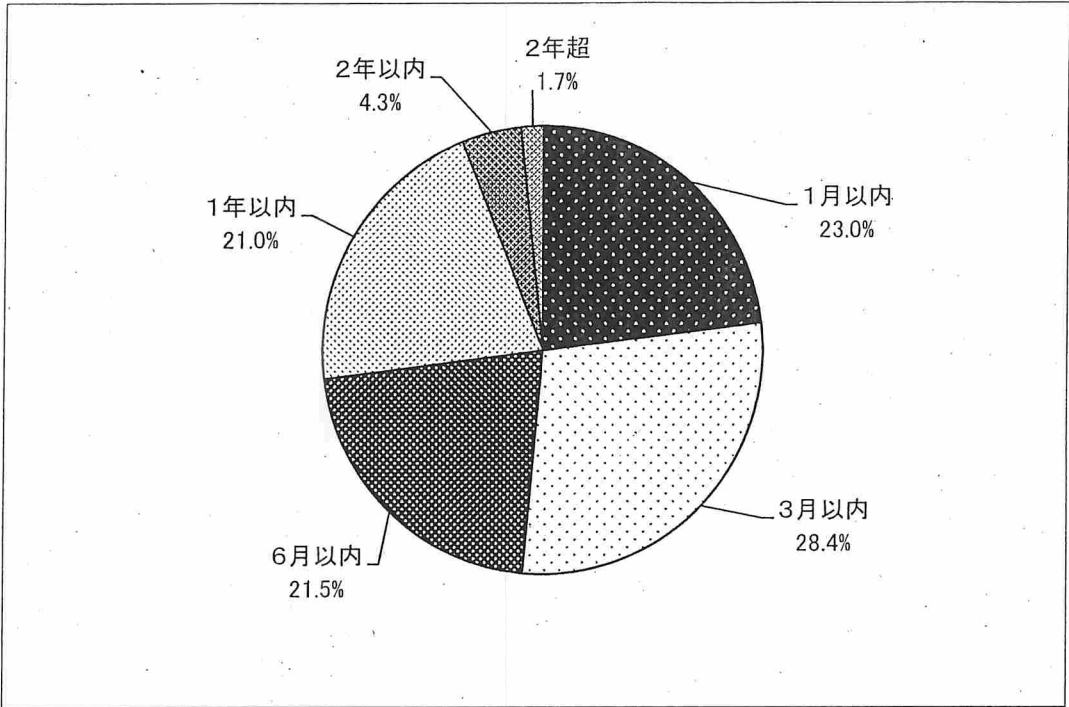


## 2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表

期 間 年 度		1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	2年を 超える	計
平成26年	合	0	11	20	38	14	0	83
	単	21	1,055	362	83	7	3	1,531
平成27年	合	0	10	28	40	11	0	89
	単	16	1,068	353	125	11	0	1,573
平成28年	合	0	5	17	63	32	13	130
	単	15	914	398	159	19	0	1,505
平成29年	合	0	8	26	40	34	18	126
	単	24	746	372	113	41	4	1,300
平成30年	合	1	17	64	184	129	2	397
	単	19	868	435	130	28	5	1,485
平成30年 (10月末日現在)	合	1	14	63	167	123	2	370
	単	15	712	360	108	17	4	1,216
令和元年 (10月末日現在)	合	0	11	27	62	45	1	146
	単	22	678	388	166	27	10	1,291

1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表

(令和元年10月末日現在)



2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表

期 間 年 度	1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	2年を 超える	計
平成26年	210	163	88	22	7	10	500
平成27年	256	182	89	66	26	11	630
平成28年	167	138	79	78	53	7	522
平成29年	207	184	138	162	71	7	769
平成30年	208	183	107	62	46	12	618
平成30年 (10月末日現在)	148	159	113	70	49	9	548
令和元年 (10月末日現在)	138	170	129	126	26	10	599

※ 事件数で計上

## 刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表

(令和元年10月末日現在)

合 単 別	長期化の 事由	事案複雑困難	被告人の 逃亡病気等	関連事件の 審理待ち	計
	経過年数				
合 議 事 件	2 年 以 上	2			2
	3 年 以 上				0
	5 年 以 上				0
	6 年 以 上				0
	7 年 以 上				0
	8 年 以 上				0
	9 年 以 上				0
	10 年 以 上				0
	計	2	0	0	2
単 独 事 件	2 年 以 上	2	2		4
	3 年 以 上				0
	5 年 以 上				0
	6 年 以 上		1		1
	計	2	3	0	5
合議・単独計		4	3	0	7

※ 実人員数で計上

## 1 裁判員裁判の対象事件数等

令和元年10月末日現在

	受理件数	実人員
H21年度 (制度施行後)	52件 (※1月からの合計は70件)	43人
H22年度	61件	50人
H23年度	65件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	47人
H24年度	37件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	31人
H25年度	44件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	41人
H26年度	31件	30人
H27年度	21件	17人
H28年度	29件 (うち5件は訴因変更により対象事件となる。)	24人
H29年度	30件	27人
H30年度	46件 (うち6件は訴因変更により対象事件となる。)	40人
令和元年度	13件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	12人
合計	429件	362人 (※本庁への回付等17人を含む)

## ※ 実施状況

実人員362人中、本庁への回付等により終局した事件19件(17人)を除く345人が実質審理を要する実人員となる。そのうちの327人について公判が終局しており、実施割合は94.8%である。

## 2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表

令和元年10月末日現在

裁判員対象事件罪名	被告人数															
	元 年	30 年	29 年	28 年	27 年	26 年	25 年	24 年	23 年	22 年	21 年	20 年	19 年	18 年	17 年	16 年
現住建造物等放火		3		3	1	4	8	2	2	3	6	2	2	7	7	9
通貨偽造		1	2	1					3			1				
偽造通貨行使			3						1	1	8				11	1
強制わいせつ致死傷	3	2	2		1	3	4	4	5		6	4	1		7	
強姦致死傷(強制性交等致死傷)	1	4	3	1	2	3	4	8	4	5	12	4	6	3	12	8
集団強姦致死傷											1					
殺人	6	8	9	10	5	13	11	8	10	7	12	14	14	10	17	12
傷害致死	2		1	3	1	2	1	1	4	3	3	4	2	7	2	2
危険運転致死							1				1	1	1	1	1	
保護責任者遺棄致死			2													1
逮捕監禁致死										13						
身代金拐取															1	
拐取者身代金取得等						1								1		
強盗致傷(強盗傷人)	1	19	7	7	10	4	7	13	25	20	14	13	8	26	16	19
強盗致死(強盗殺人)		1			1	1	2		1			3	1	4		4
強盗強姦(強盗強制性交等)			1				3	1	9	6	5		2	3		6
銃刀法(略称) 31条(3条の13、発射)、31条の2第2項(3条の4、営利目的輸入)													1			
覚せい剤取締法 41条2項(営利目的輸出入・製造)		2								3	2		1			
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項(営利目的輸出入・製造)														2		
麻薬特例法(略称) 5条1～4号(業として行う不法輸入等)		6		4					1				1			
組織犯罪処罰法(略称) 3条1項7号(殺人の罪)							3									
裁判員対象事件新受人員合計	13	46	30	29	21	31	44	37	65	61	70	46	40	64	74	62

## 勾留請求, 勾留理由開示, 準抗告申立事件一覧表

項 目 年 度	勾 留 請 求 件 数	勾留却下数 (%)	勾 留 理 由 開示申立数	勾留・勾留 延長に対す る準抗告数	(準抗告総数)
平成26年	3,359	199 (5.9%)	11	237	(338)
平成27年	3,423	166 (4.8%)	4	283	(363)
平成28年	3,331	169 (5.1%)	5	263	(349)
平成29年	3,213	169 (5.3%)	5	314	(404)
平成30年	3,403	286 (8.4%)	9	274	(404)
平成30年 (1月～10月)・	2,863	234 (8.2%)	6	232	(336)
令和元年 (1月～10月)	2,715	235 (8.7%)	7	291	(400)

(注)・「勾留請求件数」及び「勾留却下数」には、簡易裁判所判事が処理した事件を含む。

・「勾留理由開示申立数」及び「勾留・勾留延長に対する準抗告数」は、立川簡裁分は含まない。

医療観察事件新受件数調査表

第18表

年度	42条1項の 決定をすること の申立て	入院継続の確 認の申立て	退院の許可の 申立て	医療の終了の 申立て	通院延長の申 立て	再入院の申 立て	合計
平成26年	15	22	9	6	0	0	52
平成27年	11	20	11	3	0	1	46
平成28年	13	25	8	0	1	0	47
平成29年	15	29	7	6	1	1	59
平成30年	7	33	9	1	2	0	52
平成30年 (1月～10月)	5	23	8	1	2	0	39
令和元年 (1月～10月)	9	20	8	0	1	1	39

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第19表

年度	勾留質問した 被疑者総数	勾留質問した 対象事件数		請求総数		選任決定数	
			被疑者総 数に対する 割合		対象事件 数に対する 割合		対象事件 数に対する 割合
平成26年	3,359	2,289	68.1%	1,750	76.5%	1,734	75.8%
平成27年	3,423	2,318	67.7%	1,755	75.7%	1,734	74.8%
平成28年	3,331	2,252	67.6%	1,683	74.7%	1,646	73.1%
平成29年	3,213	2,141	66.6%	1,550	72.4%	1,506	70.3%
平成30年	3,403	2,971	87.3%	2,120	71.4%	2,067	69.6%
平成30年 (1月～10月)	2,863	2,431	84.9%	1,727	71.0%	1,685	69.3%
令和元年 (1月～10月)	2,715	2,715	100.0%	1,983	73.0%	1,950	71.8%

即決裁判事件申立件数調査表

第20表

年度	受理件数
平成26年	1
平成27年	0
平成28年	0
平成29年	30
平成30年	9
平成30年 (1月～10月)	9
令和元年 (1月～10月)	1